

### Ⅲ 連結財務書類について

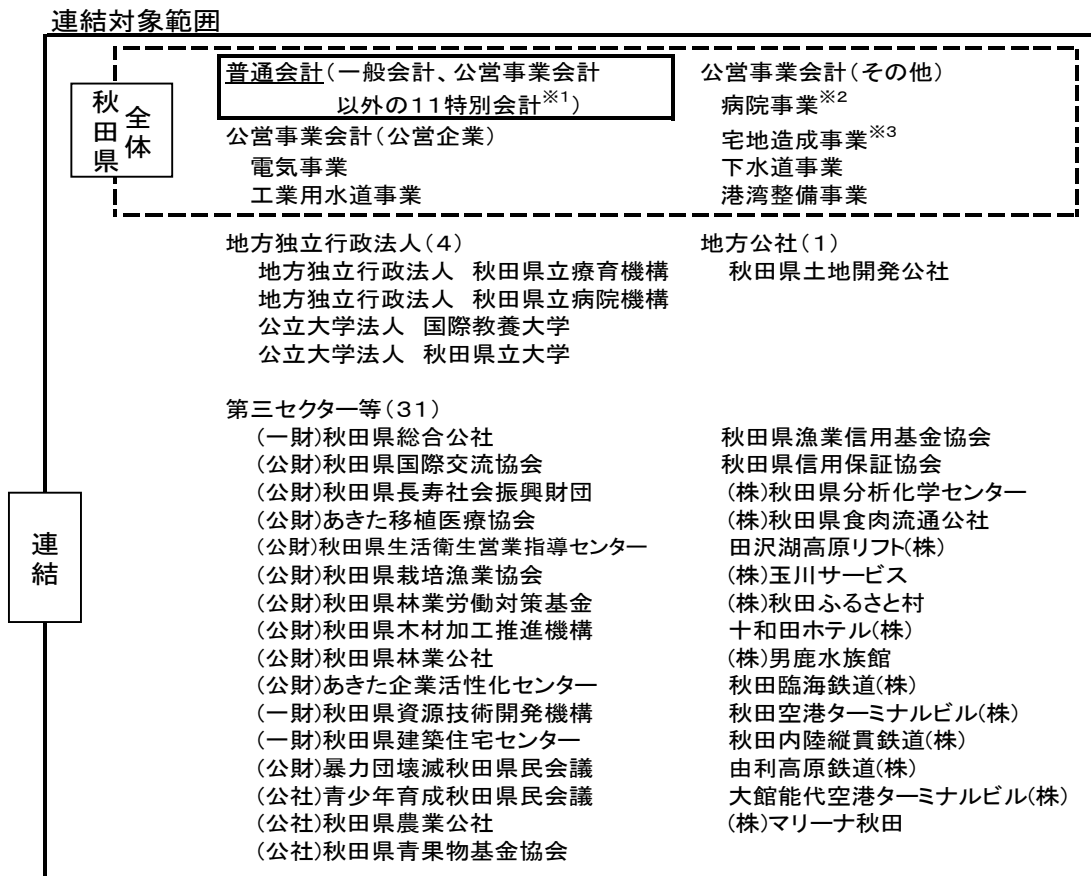
#### 1 対象範囲

県には、発電事業や下水道事業等の公営事業のように一般会計以外の特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように普通会計だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の普通会計及び公営事業会計並びに県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。普通会計と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係団体を計36団体合わせたものを連結財務書類として作成しています。

※ 県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人



※1 普通会計についてはP14を参照

※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※3 宅地造成事業(3特別会計)：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

(Ⅲ 連結財務書類について)

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

①連結貸借対照表(総括)

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	31,640	1. 固定負債	14,153
(1) 事業用資産	9,330	(1) 普通会計地方債	12,092
(2) インフラ資産	22,262	(2) 公営事業会計地方債	319
(3) 無形固定資産	36	(3) 関係団体長期借入金等	140
(4) 売却可能資産	12	(4) 退職手当等引当金	1,364
2. 投資等	2,123	(5) その他	238
(1) 投資及び出資金	310	2. 流動負債	1,148
(2) 貸付金	246	(1) 翌年度償還予定地方債等	862
(3) 基金等	1,113	(2) 短期借入金	14
(4) 長期延滞債権	80	(3) 翌年度支払予定退職手当	119
(5) その他	374	(4) その他	153
3. 流動資産	932	負債合計	15,301
(1) 資金	698	純資産の部	
(2) 未収金	38	純資産合計	19,394
(3) 販売用不動産	126		
(4) その他	69		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	34,695	負債及び純資産合計	34,695

平成26年度末の資産は、3兆4,695億円となっています。そのうち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が3兆1,640億円と大部分を占めています。負債は1兆5,301億円で、純資産は1兆9,394億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結貸借対照表 (主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター等	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
資産の部									
公共資産	29,449	1,658	31,106	485	0	49	31,640	1.06	1.07
投資等	1,941	101	2,012	30	7	1,005	2,123	1.04	1.09
流動資産	470	209	684	55	1	2,674	932	1.46	1.98
合計	31,860	1,967	33,803	571	8	3,727	34,695	1.06	1.09
負債及び純資産の部									
固定負債	13,530	450	13,851	156	1	589	14,153	1.02	1.05
流動負債	1,017	38	1,051	36	1	2,553	1,148	1.03	1.13
負債合計	14,548	488	14,902	192	1	3,142	15,301	1.02	1.05
純資産合計	17,313	1,479	18,901	379	7	585	19,394	1.09	1.12
合計	31,860	1,967	33,803	571	8	3,727	34,695	1.06	1.09

(Ⅲ 連結財務書類について)

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を「純計」といいます。

連結純計において資産合計は、普通会計の1.09倍です。

大部分を占める公共資産については普通会計の1.07倍で、主なものは、下水道事業、秋田県立大学の有形固定資産です。

投資等は、普通会計の1.09倍です。主なものは、(公財)秋田県林業公社の特定資産等、秋田県信用保証協会の有価証券です。

現金・預金等の流動資産は、1.98倍で、主なものは、宅地造成事業の販売用不動産、電気事業の資金です。

イ 負債の状況

負債合計は、普通会計の1.05倍です。

固定負債は普通会計の1.05倍で、主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期借入金、下水道事業の地方債です。

流動負債は普通会計の1.13倍で、主なものは、秋田県立病院機構の未払金、(公財)あきた企業活性化センターの短期借入金です。

純資産合計は1.12倍となっています。

(単位:億円、倍)

③連結貸借対照表 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H26 (A)	H25 (B)	前年比 (A)-(B)	H26 (C)	H25 (D)	前年比 (C)-(D)	H26 (C)/(A)	H25 (D)/(B)
資産の部								
公共資産	29,449	29,839	△ 390	31,640	32,091	△ 451	1.07	1.08
投資等	1,941	2,082	△ 141	2,123	2,250	△ 127	1.09	1.08
流動資産	470	506	△ 36	932	975	△ 43	1.98	1.93
合計	31,860	32,427	△ 567	34,695	35,316	△ 621	1.09	1.09
負債及び純資産の部								
固定負債	13,530	13,634	△ 104	14,153	14,269	△ 116	1.05	1.05
流動負債	1,017	1,040	△ 23	1,148	1,184	△ 36	1.13	1.14
負債合計	14,548	14,674	△ 126	15,301	15,453	△ 152	1.05	1.05
純資産合計	17,313	17,753	△ 440	19,394	19,863	△ 469	1.12	1.12
合計	31,860	32,427	△ 567	34,695	35,316	△ 621	1.09	1.09

普通会計と連結純計との割合は、前年度と比較すると資産合計、負債合計及び純資産合計は同割合となっており構成比に変動はありません。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結行政コスト計算書 (性質別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
人にかかるコスト	1,346	10	1,356	102	0	33	1,488	1.01	1.11
物にかかるコスト	1,403	115	1,518	80	0	52	1,639	1.08	1.17
移転支出的なコスト	1,523	2	1,497	0	0	13	1,399	0.98	0.92
その他のコスト	154	11	165	7	1	184	353	1.07	2.29
経常行政コスト	4,426	137	4,536	189	1	282	4,879	1.02	1.10
使用料・手数料	57	0	57	0	0	0	57	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	48	21	69	1	0	0	70	1.44	1.46
事業収益	0	48	48	84	1	204	314	-	-
その他特定行政サービス収入	0	58	31	105	0	85	91	-	-
経常収益	106	127	205	190	1	290	533	1.93	5.03
(差引)純経常行政コスト	4,320	10	4,331	△ 1	0	△ 7	4,346	1.00	1.01

連結純計において、経常行政コスト4,879億円に対し、経常収益は533億円となっており、差引の純経常行政コストは4,346億円となっています。

経常行政コストは、普通会計の1.10倍となっています。

経常収益は、普通会計の5.03倍となっており、これは、連結対象団体等には、普通会計にはない事業収益等があるためです。

(単位:億円、倍)

②連結行政コスト計算書 (目的別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
生活インフラ・国土保全	752	108	845	0	1	27	864	1.12	1.15
教育	1,069	0	1,069	86	0	0	1,102	1.00	1.03
福祉	729	0	729	17	0	2	740	1.00	1.02
環境衛生	192	0	192	86	0	7	249	1.00	1.30
産業振興	882	21	891	0	0	231	1,100	1.01	1.25
警察	248	0	248	0	0	0	248	1.00	1.00
総務	237	0	237	0	0	13	250	1.00	1.05
議会	12	0	12	0	0	0	12	1.00	1.00
その他	305	8	313	0	0	2	312	1.03	1.02
経常行政コスト	4,426	137	4,536	189	1	282	4,879	1.02	1.10
使用料・手数料	57	0	57	0	0	0	57	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	48	21	69	1	0	0	70	1.44	1.46
事業収益	0	48	48	84	1	204	314	-	-
その他特定行政サービス収入	0	58	31	105	0	85	91	-	-
経常収益	106	127	205	190	1	290	533	1.93	5.03
(差引)純経常行政コスト	4,320	10	4,331	△ 1	0	△ 7	4,346	1.00	1.01

経常行政コストを目的別に普通会計と比較すると環境衛生が1.30倍、産業振興が1.25倍、生活インフラ・国土保全が1.15倍となっています。

## (Ⅲ 連結財務書類について)

(単位:億円、倍)

③連結行政コスト計算書 (性質別 年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H26	H25	前年比	H26	H25	前年比	H26	H25
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
経常行政コスト	4,426	4,486	△ 60	4,879	4,938	△ 59	1.10	1.10
人にかかるコスト	1,346	1,382	△ 36	1,488	1,529	△ 41	1.11	1.11
物にかかるコスト	1,403	1,410	△ 7	1,639	1,648	△ 9	1.17	1.17
移転支出的なコスト	1,523	1,534	△ 12	1,399	1,403	△ 4	0.92	0.91
その他のコスト	154	161	△ 7	353	359	△ 6	2.29	2.23
経常収益	106	91	14	533	505	28	5.03	5.55
使用料・手数料	57	46	11	57	46	11	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	48	45	3	70	58	12	1.46	1.29
事業収益	0	0	0	314	302	12	—	—
その他特定行政サービス収入等	0	0	0	91	100	△ 9	—	—
(差引)純経常行政コスト	4,320	4,395	△ 75	4,346	4,433	△ 87	1.01	1.01

経常行政コストの主なものは、「人にかかるコスト」では秋田県立病院機構及び秋田県立大学の人件費、「物にかかるコスト」では秋田県立病院機構及び秋田県立大学の物件費、「その他のコスト」では(株)秋田県食肉流通公社及び(公社)秋田県農業公社の売上原価等です。

なお、「移転支出的なコスト」は普通会計と連結対象会計・団体間で、補助金や他会計への支出を相殺消去したことにより減少しています。

経常収益のうち主なものは、秋田県立病院機構の事業収益、(株)秋田県食肉流通公社の売上高等です。

前年度と対比すると経常行政コストは59億円減少、経常収益は28億円増加し、差引の純経常行政コストは87億円減少しています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結純資産変動計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首純資産残高	17,753	1,669	19,422	382	7	574	19,914	1.09	1.12
純経常行政コスト	△ 4,320	△ 10	△ 4,331	1	0	7	△ 4,346		
財源調達	3,887	△ 38	3,849	2	0	5	3,855		
資産評価替・無償受入	△ 7	△ 5	△ 13	0	0	0	△ 13		
その他	0	△ 135	△ 26	△ 7	0	0	△ 17		
期末純資産残高	17,313	1,479	18,901	379	7	585	19,394	1.09	1.12

財源調達の主なものは、普通会計では地方税、地方交付税ですが、連結会計・団体等では大部分が固定資産除売却損益等の特別損益及び補助金等受入です。第三セクター等では、これらは損益計算書に計上されるものですが、総務省方式改訂モデルでは、純資産の増減とみなします。金融資産の評価損益等、当年度の特別な要因で発生した損益についても、行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書上の財源の変動として表されます。

平成26年度の連結ベースの純経常行政コスト4,346億円に対し、財源調達は3,855億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結純資産変動計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H26	H25	前年比	H26	H25	前年比	H26	H25
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
期首純資産残高	17,753	18,154	△ 401	19,914	20,283	△ 369	1.12	1.12
純経常行政コスト	△ 4,320	△ 4,395	75	△ 4,346	△ 4,433	87		
財源調達	3,887	4,006	△ 119	3,855	4,027	△ 172		
資産評価替・無償受入	△ 7	△ 12	5	△ 13	△ 26	13		
その他	0	0	0	△ 17	11	△ 28		
期末純資産残高	17,313	17,753	△ 440	19,394	19,863	△ 469	1.12	1.12

平成26年度末の連結純資産残高の普通会計に占める割合は1.12倍となり、前年度と同じです。

























